

水産動植物の被害防止に係る改正登録保留基準施行に向けた課題及び取組状況

農薬による水域生態系へのリスク管理措置については、平成15年3月の農薬登録保留基準（環境大臣告示）の改正により、これを充実・強化したところであり、今後、一層のリスク削減が図られることとなる。平成17年4月の改正告示施行に向け、試験ガイドラインの整備等が必要であることから、現在、以下の検討を行っている。

1 曝露評価に用いる各種試験方法及びモニタリング方法の策定

(1) 課題

今回の評価スキームの中で位置付けられている、高次のPEC（環境中予測濃度）を算定するために必要な試験方法のうち、現在未整備のもの（非水田使用農薬における地表流出試験、水田使用農薬における圃場を用いた水中濃度試験等）について早急に策定する必要がある。また、既登録農薬の評価に用いる使用地域周辺の一般環境中における農薬の濃度を調査するためのモニタリングの方法についても、早急に策定する必要がある。

(2) 対応方針

平成15年10月より、委託先（（社）日本植物防疫協会）に検討会を設置し（別紙）、試験法に関するガイドライン案を検討中。

(3) スケジュール

平成15年度は以下により検討会を開催。

第1回	平成15年10月6日	第3回	平成16年1月21日
第2回	11月18日	第4回	3月1日

平成16年度初頭を目途に試験ガイドラインを策定し、関係者に周知。

2 毒性評価に用いるより実環境に近い試験系による試験方法の開発

(1) 課題

生態影響を考慮した登録保留基準値の設定は、現時点における知見に基づき、当面、藻類、甲殻類及び魚類の代表種の個体への影響を把握する毒性試験結果に基づいて行うこととしているが、これらの試験方法よりもより実環境に近い試験系による試験方法（追加生物種試験、個体群影響試験、生物利用可能性の考慮、マイクロコズム試験等）の開発が進められていることから、当該試験方法について早急に検討を行い、国際的に整合がとれたものが確立した場合には導入を検討する必要がある。

(2) 対応方針

平成15年10月より、委託先（（財）化学物質評価研究機構）に検討会を設置し（別紙）、各試験法の導入可能性、導入すべき試験法の策定及び基準値設定の考え方（素案）について検討中。

(3) スケジュール

平成15年度は以下により検討会を開催。

第1回	平成15年10月10日	第3回	平成16年2月17日
第2回	12月3日	第4回	3月18日

平成16年度は、必要に応じ試験ガイドラインを策定し、関係者に周知するとともに、専門家による生態毒性評価体制を整備。

「農薬の環境中予測濃度評価のための試験法に関する検討委員会」委員

氏名	所属
井上 隆信	岐阜大学工学部(社会基盤工学科) 助教授
上路 雅子	独立行政法人農業環境技術研究所企画調整部長
加藤 保博	財団法人残留農薬研究所化学部長
高橋 宏和	財団法人日本植物調節剤研究協会研究所研究企画部長
高橋 義行	社団法人日本植物防疫協会研究所 環境科学グループ環境分析チームマネージャー
星野 敏明	バイエルクロップサイエンス(株) 登録センター部登録調整グループリーダー
細見 正明	東京農工大学工学部教授
中村 幸二	埼玉県農林総合研究センター農産物安全性担当室長

: 座長

「水産動植物影響にかかる農薬毒性評価検討会」委員

氏名	所属
上路 雅子	独立行政法人農業環境技術研究所企画調整部長
笠井 文絵	独立行政法人国立環境研究所系統・多様性研究室長
五箇 公一	独立行政法人国立環境研究所生態リスク評価研究室長
斉藤 穂高	株式会社三菱化学安全科学研究所生態科学研究部長
滝本 善之	住友化学工業(株)生物環境科学研究所 環境科学グループグループマネージャー
高橋 義行	社団法人日本植物防疫協会牛久研究所 環境分析チームチームマネージャー
花里 孝幸	信州大学山地水環境教育研究センター長
若林 明子	淑徳大学 国際コミュニケーション学部教授
渡 修明	財団法人食品農医薬品安全性評価センター第一試験部主席研究員

: 座長